



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月26日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 濱野 新大
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 管理本部長（氏名） 新村 亮（TEL）03-5288-8666
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	17,445	6.3	2,022	10.5	2,483	11.3	1,626	37.5
2026年3月期中間期	16,408	—	1,830	—	2,231	—	1,182	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	104.93	—
2026年3月期中間期	75.70	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	77,964	68,703	88.1
2026年3月期	79,330	69,245	87.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 68,703百万円 2026年3月期 69,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年5月15日開示の配当予想60円から本日開示の「2027年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」にて配当予想を80円に上方修正しております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,000	7.4	4,500	2.7	5,100	1.9	3,300	△25.6	212.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	16,357,214株	2026年3月期	16,357,214株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	859,992株	2026年3月期	857,692株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	15,497,972株	2026年3月期中間期	15,626,902株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益 (円、銭)
当中間会計期間	17,445	2,022	2,483	1,626	104.93
前中間会計期間	16,408	1,830	2,231	1,182	75.70
前年同期増減率(%)	6.3	10.5	11.3	37.5	38.6

当中間会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東をはじめとする地政学リスクの長期化や米国の通商政策、地震・台風・豪雨など自然災害の頻発により不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、自然災害の復旧・復興や設備投資の需要に対応すべく積極的な投資により展示場の新規出店や製品の増強に注力してまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は174億4千5百万円(前期比6.3%増)、営業利益は20億2千2百万円(前期比10.5%増)、経常利益は24億8千3百万円(前期比11.3%増)、中間純利益は当中間会計期間で16億2千6百万円(前期比37.5%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	14,481	2,558	405	17,445	—	17,445
営業利益	1,759	232	49	2,040	△18	2,022

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、令和8年熊本地震や台風・豪雨災害などによる復旧、復興など災害が各所で多発する中、率先的に支援・対応させていただきました。販売は常設展示場の増設、展示品の増強の影響で全国を通じ全体的に受注が進みました。レンタルにつきましては積極投資によるハウスを拡充することにより、民間需要やアジア大会などイベント需要拡大に追随し受注が拡大いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は144億8千1百万円(前期比5.5%増)、セグメント利益は17億5千9百万円(前期比13.2%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、全国の職人不足と資材高騰を背景に既存・新規展示場が寄与し民間企業の設備投資案件の受注が進み、完工も堅調に推移し増収となりました。

利益につきましても価格転嫁が進み、改善が見られました。

この結果、当事業のセグメント売上高は25億5千8百万円(前期比14.1%増)、セグメント利益は2億3千2百万円(前期比1.9%増)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、札幌地区では建築工事を中心とした需要が好調に推移し、北海道新幹線工事の受注も引き続き堅調に推移しました。一方で、北海道道南地区における当社の主力分野は土木工事であるものの、同地区の公共事業は橋梁・トンネル補修工事の発注が中心となったため、土木需要の受注は苦戦する結果となりました。

また、北海道南部地域を中心に営業活動の強化に努め、建設機械の販売展示会や地域・他業種のイベントにも積極的に参加することにより新規開拓に注力いたしましたが、販売面では苦戦する結果となりました。

この結果、事業のセグメント売上高は4億5百万円(前期比8.0%減)、セグメント利益は4千9百万円(前期比27.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間における流動資産は、前事業年度末に比べ26億3百万円減少し、247億8千万円となりました。その主な要因は、仕掛品が8千6百万円、電子記録債権が5千2百万円増加した一方で、現金及び預金が21億3千8百万円、売掛金が4億2千9百万円、受取手形が1億3千3百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ12億3千8百万円増加し、531億8千3百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が8億9百万円、投資有価証券が2億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ13億6千5百万円減少し、779億6千4百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間における流動負債は、前事業年度末に比べ5億6千3百万円減少し、57億3千6百万円となりました。その主な要因は、契約負債を含むその他流動負債が2億8千万円増加した一方で、未払法人税等が4億4千9百万円、買掛金が3億7千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ2億6千万円減少し、35億2千5百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が2億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ8億2千4百万円減少し、92億6千1百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ5億4千1百万円減少し、687億3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、88.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ21億3千9百万円減少し、122億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億5千1百万円となりました。その主な要因は、貸与資産の取得による支出28億8千5百万円等があったものの、税引前中間純利益24億5千9百万円、減価償却費23億3千4百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億4千3百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出11億8千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億4千8百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払額が15億4千8百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,876	12,738
受取手形	133	-
電子記録債権	2,256	2,309
売掛金	4,618	4,189
契約資産	324	245
商品及び製品	4,171	4,220
仕掛品	345	432
原材料及び貯蔵品	444	456
その他	214	189
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,384	24,780
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	14,924	15,734
建物(純額)	3,518	3,510
土地	7,839	7,982
その他(純額)	1,679	1,731
有形固定資産合計	27,961	28,958
無形固定資産	195	173
投資その他の資産		
投資有価証券	22,763	23,044
敷金及び保証金	746	752
その他	279	272
貸倒引当金	-	△17
投資その他の資産合計	23,788	24,052
固定資産合計	51,945	53,183
資産合計	79,330	77,964

(単位:百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,728	2,354
未払法人税等	1,273	823
賞与引当金	250	261
役員賞与引当金	70	39
資産除去債務	1	1
その他	1,975	2,255
流動負債合計	6,299	5,736
固定負債		
長期末払金	24	24
資産除去債務	111	114
繰延税金負債	3,647	3,384
その他	2	2
固定負債合計	3,785	3,525
負債合計	10,085	9,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	9,443	9,443
利益剰余金	52,002	52,078
自己株式	△3,755	△3,755
株主資本合計	60,546	60,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,698	8,080
評価・換算差額等合計	8,698	8,080
純資産合計	69,245	68,703
負債純資産合計	79,330	77,964

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	16,408	17,445
売上原価	9,773	10,395
売上総利益	6,635	7,050
販売費及び一般管理費	4,804	5,028
営業利益	1,830	2,022
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	377	437
受取賃貸料	8	8
雑収入	9	7
営業外収益合計	409	477
営業外費用		
株式報酬費用	8	11
雑損失	0	4
営業外費用合計	8	16
経常利益	2,231	2,483
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	13	24
投資有価証券評価損	434	—
特別損失合計	448	24
税引前中間純利益	1,782	2,459
法人税、住民税及び事業税	709	812
法人税等調整額	△109	20
法人税等合計	599	833
中間純利益	1,182	1,626

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,782	2,459
減価償却費	2,165	2,334
貸与資産の売却原価	49	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△31
株式報酬費用	25	28
受取利息及び受取配当金	△390	△460
固定資産処分損益(△は益)	13	24
投資有価証券評価損益(△は益)	434	-
貸与資産の取得による支出	△2,462	△2,885
売上債権の増減額(△は増加)	644	588
棚卸資産の増減額(△は増加)	△365	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	△399	△374
その他	△330	239
小計	1,131	1,842
保険金の受取額	3	0
利息及び配当金の受取額	394	460
法人税等の支払額	△1,301	△1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△501
定期預金の払戻による収入	-	500
社用資産の取得による支出	△247	△438
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,184
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△6
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756	△1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△937	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938	△1,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,467	△2,139
現金及び現金同等物の期首残高	11,433	14,376
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,966	12,237

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,725	2,242	440	16,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,725	2,242	440	16,408
セグメント利益	1,553	227	67	1,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,849
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△19
中間損益計算書の営業利益	1,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,481	2,558	405	17,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,481	2,558	405	17,445
セグメント利益	1,759	232	49	2,040

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,040
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△18
中間損益計算書の営業利益	2,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。